



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mos.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻田 厚
 問合せ先責任者 役職名 取締役上級執行役員 氏名 石川 芳治 TEL (03) 3266-8728
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	58,216	△1.9	2,315	13.2	3,194	22.1
17年3月期	59,345	1.1	2,046	△3.3	2,615	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,092	—	35	41	35	33	3.1	6.8	5.5			
17年3月期	△7,348	—	△237	22	—	—	△18.3	5.0	4.4			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 64百万円 17年3月期 99百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 30,417,270株 17年3月期 31,027,443株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	46,139	—	35,071	—	76.0	1,191	69	
17年3月期	48,336	—	35,538	—	73.5	1,159	31	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 29,417,694株 17年3月期 30,644,448株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	1,920	—	△2,289	—	△1,467	—	5,667	—
17年3月期	1,936	—	871	—	△1,600	—	7,485	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	30,000	—	1,100	—	300	—
通期	62,000	—	3,500	—	1,400	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円59銭

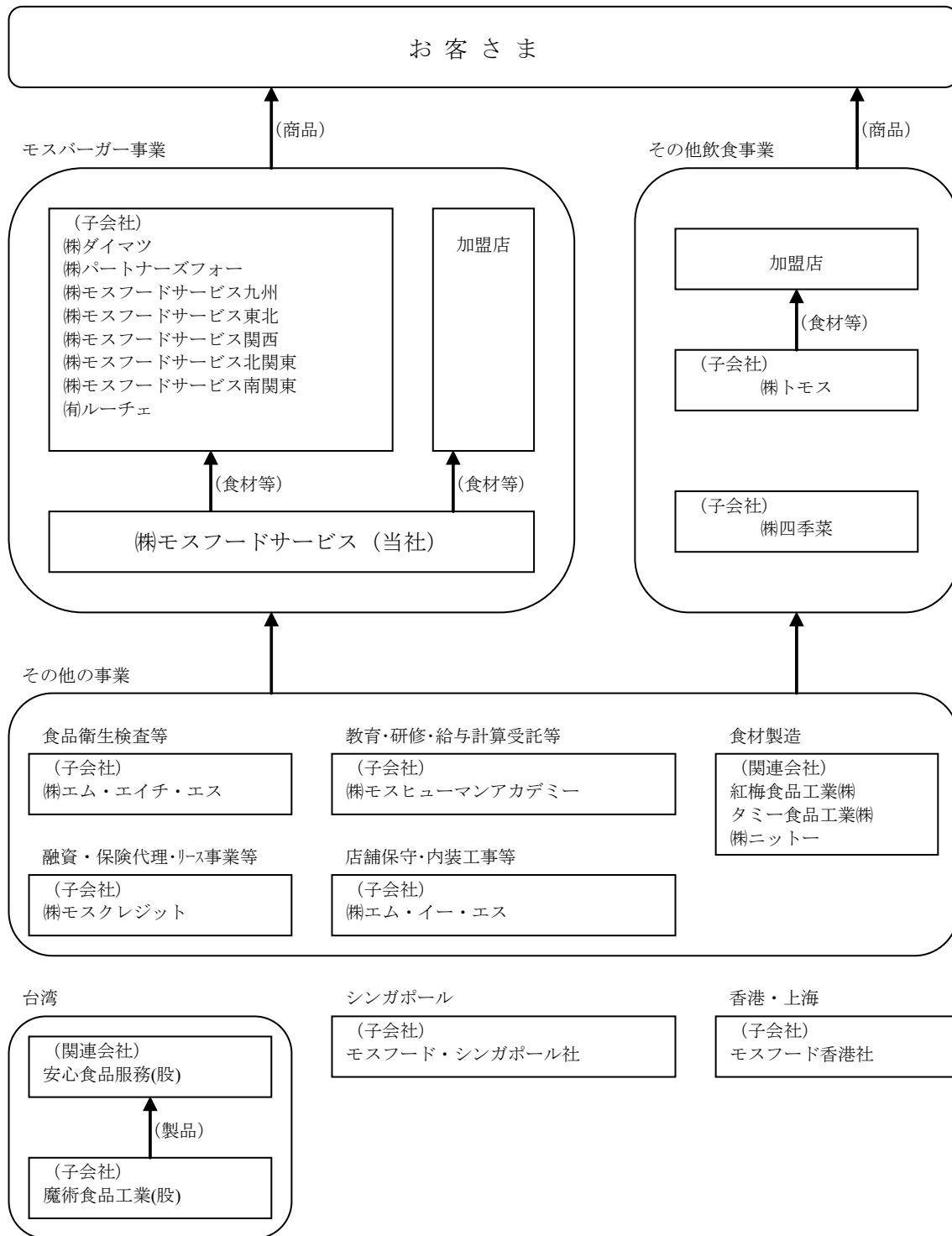
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社により構成されており、フランチャイズシステムによる飲食店の展開を主な事業としております。「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「ちりめん亭」「AEN」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を食材製造、衛生、保険、教育、店舗保守等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 海外における事業は主に「モスバーガー事業」であります。
 2. 「有限会社ルーチェ」は、平成18年5月1日付にて「株式会社クリエイトエムズ」に組織および商号の変更をしております。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北 (株)モスフードサービス関西 (株)モスフードサービス北関東 (株)モスフードサービス南関東 (有)ルーチェ (株)モスヒューマンアカデミー (株)エム・イー・エス	※モスフード・シンガポール社 ※魔術食品工業(股) (株)ダイマツ モスフード香港社 その他3社	※紅梅食品工業(株) ※タミー食品工業(株) ※(株)ニッター 安心食品サービス(股)
計13社	計7社	計4社

(注) ※印は持分法適用会社であります。

関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入 役員の兼任1名
(株)モスクレジット	東京都新宿区	300,000	その他の事業	100.0	保険代理、リース事業、商品の販売 役員の兼任1名
(株)トモス	東京都新宿区	200,000	その他飲食事業	98.6	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)四季菜	東京都新宿区	350,000	その他飲食事業	100.0	金銭貸付、建物の一部を賃貸
(株)パートナーズフォー	札幌市南区	227,100	モスバーガー事業	99.1	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)モスフードサービス九州	福岡県筑紫野市	250,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス東北	仙台市青葉区	240,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス関西	大阪市淀川区	450,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス北関東(注)2	東京都新宿区	300,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
(株)モスフードサービス南関東(注)3	東京都新宿区	375,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
(有)ルーチェ(注)4	青森県八戸市	155,000	モスバーガー事業	95.2	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)モスヒューマンアカデミー(注)5	東京都新宿区	50,000	その他の事業	100.0	教育・研修の委託、給与計算の委託
(株)エム・イー・エス(注)6	東京都新宿区	30,000	その他の事業	100.0	店舗保守・メンテナンス業務の委託

持分法適用会社

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有割合（％）	関係内容
紅梅食品工業㈱	東京都練馬区	171,930	その他の事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業㈱	東京都西東京市	39,458	その他の事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
㈱ニッター（注）8	東京都立川市	30,000	その他の事業	21.7	製品の仕入 役員の兼任1名
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスパージャー事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業(股)	台湾	147,000 千NTドル	モスパージャー事業	98.4	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ㈱モスフードサービス北関東を平成17年4月13日に設立し、連結子会社といたしました。
3. ㈱モスフードサービス南関東を平成17年4月13日に設立し、連結子会社といたしました。
4. (有)ルーチェは、平成18年3月16日において加盟店の関連会社であったものを当社が買い取り、連結子会社といたしました。
5. ㈱モスヒューマンアカデミーを平成18年2月17日に設立し、連結子会社といたしました。
6. ㈱エム・イー・エスは、平成18年2月14日において㈱トモスの子会社を当社が買い取り、連結子会社といたしました。
7. 特定子会社に該当する会社はありません。
8. ㈱ニッターは当社が平成18年3月29日において株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標とし、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでおります。

同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様のご信頼と期待にお応えするように努めております。

基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、一層の接客サービスの充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。この基本方針に基づき、当期の利益配当金は1株につき13円とし、中間配当金（1株につき13円）を含め、年間配当は26円（前年比2円の増配）を予定しております。

また、株主の皆様への積極的な利益還元の一環として、当期は平成17年11月14日および平成18年1月30日開催の取締役会における決議にもとづき合計1,142,600株の自己株式の取得をいたしました（取得価額の総額1,971,708,900円）。

内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

(3) 投資単位の引下げの実行

当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、1単元の株式数を従来の1,000株から100株に引下げることを選択し、平成17年9月1日より投資単位を引き下げました。

今後とも、個人を中心としたより多くの方々に当社株式の投資機会を提供し、株式の流動性の更なる向上を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成18年度は売上高経常利益率5.6%、株主資本当期純利益率3.5%、総資本経常利益率7.5%の達成を目標といたしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成17年4月から中期経営計画「V. I. P. 21」をスタートさせましたが、初年度にあたる平成17年度は既述の通り必ずしも満足できるレベルに至りませんでした。平成18年度は、この「V. I. P. 21」の達成にむけ、トータルサティスファクション、ブランド価値の更なる向上、CSR経営を指針として、昨年にも増して以下の戦略にグループ全社が一丸となって取組んでまいります。

〔主な中期戦略〕

- ① 業態進化による一層の発展
- ② 関連事業の黒字化と、事業の第二、第三の柱を確立
- ③ 直営販社設立による業務の効率化、採算改善
- ④ 本社移転の計画
- ⑤ グループ経営の推進
- ⑥ 新市場の開拓
- ⑦ 人事制度改革
- ⑧ 経営指標目標値の達成

(6) 会社の対処すべき課題

国内の消費市場は、お客様ニーズの多様化に加え、少子・高齢化の進行や人口の減少など大きな変化が確実に進展しています。こうした中、今後の外食産業の環境は、引き続き厳しいものと認識しております。当社グループが「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標のもと、かねてより首尾一貫して、「おいしさ」、「安心」、「安全」、「健康」にこだわった商品作りを続けてきたことを評価していただいておりますが、昨今は、同業他社やコンビニエンスストア、百貨店地下の食品売り場、持帰り惣菜店などの中食市場との競争が一段と激化しております。このような環境において、ブランド価値の向上と業績の向上を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

① モスバーガー事業の業績向上

平成16年度よりスタートしたファストカジュアル業態の「緑モス」への業態転換の加速、積極的な新規出店およびスクラップアンドビルドによる既存店の再配置の推進により、モスバーガー事業の業績向上を目指します。また平成17年度は、団塊世代の高齢化や中食市場の拡大などの新たな市場に対応するため、宅配の本格導入に向けた開発・実験を進め、商圈や店舗立地にあわせた宅配システム「お届けサービス」を開発し、店舗への導入を開始いたしました。平成18年度は、この「お届けサービス」を実施する店舗の拡大を目指してデリバリー開発本部を新設し、今後更にニーズの高まりが見込まれる宅配事業の構築・推進をいたします。

② 関連事業の黒字化と事業の第二、第三の柱づくり

「マザーリーフ」などの新規事業および「ちりめん亭」、「AEN」事業の業績を黒字化させ、事業の第二、第三の柱づくりを目指します。また、マザーリーフ事業本部を新設し、紅茶・スイーツ専門店「マザーリーフ」と、セミセルフ・スタイルのカフェ「カフェ・レジェロ」の本格的フランチャイズ展開を推進いたします。

③ 本社の移転

地方の直営販社等一部を除くグループ全社と研修施設を集結することにより、グループ経営における機能的な活動をより一層推進することを目的として、平成19年9月に品川区大崎2丁目地内「ThinkPark Tower」に本社を移転する予定です。

④ 新市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ本格的に展開してまいります。平成18年度は、かねてより計画をしておりました香港への出店を予定しており、また、タイ、オーストラリア、韓国等、その他諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施いたします。

⑤ 主要な食材の供給体制の強化

主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、トレーサビリティの強化、物流体制の整備、リスク対策として一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化に努めております。

⑥ 環境問題への取組みの一層の強化

平成16年3月に、「環境方針」に基づき、モスバーガーチェーン全店でISO14001認証を取得し、その後、更に、平成17年度には「中期環境行動計画」、「グリーン調達ガイドライン 基本原則」をそれぞれ策定し、環境活動の強化をいたしました。平成17年度は、モスバーガーチェーン店舗における主な環境目標としてお持ち帰り用ポリ袋の使用削減と水道の使用量削減を掲げて活動してまいりました。その結果、お持ち帰り用ポリ袋の削減については、使用量を前連結会計年度比で9.8%※、水道使用量を1.3%削減（総発生量）することができました。（※平成17年度につきましては、487万6千枚：原油換算で44キロリットルの削減ができました。）その他、POSレジ入力による、全店でのエネルギー使用量把握と指導システムも稼働させ、今後も地球温暖化防止のため、個店ならびにチェーン本部の活動を推進してまいります。

創業当初より、アフターオーダー、使い捨てではない陶器による食器の使用などで廃棄物の削減に努めてまいりましたが、「野菜くず」や廃食油のリサイクルを更に推進し、平成17年度のチェーン全体での発生量に対するリサイクル率は17.2%（（株）モスフードサービスとしては50.2%）となりました。このうち、倉庫廃棄物につきましては、全倉庫発生量の72%を飼料、肥料、バイオガスに再利用（前連結会計年度実績65%）するだけでなく、発生抑制にも力を入れ、発生量自体も18%の削減（前連結会計年度比）をいたしました。

平成17年3月31日付にてシンガポール共和国国内にて外食産業として初めてISO14001認証を取得したモスフード・シンガポール社の事例につづき、今後、モスバーガーグループ全体での環境マネジメントの拡大も視野に入れ、循環型社会の実現と社会の持続的発展に貢献できるチェーンとして活動してまいります。

⑦ CSR経営の取組み

当社グループは、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。

特に平成17年6月に成立した「食育基本法」を踏まえ、「食育」に対しても組織的対応を強化させ、将来を担う子供たちに食への関心を高め、正しい食生活に導くことを目的とした、「モスバーガー食育プログラム」を作成しました。平成17年10月から店舗の自主的な活動として、店舗近隣の小学校にプログラムをご案内し、学校での授業や店舗において実施しております。

この他に、地域・社会貢献活動の一環として、地域のこどもたちの安全を守る「こども110番の店」への登録を全国のモスバーガーで推進し、平成18年3月末現在で1,272店舗の登録が完了し、徐々にその成果も出てきております。

⑧ 個人情報保護の強化

当社グループでは、本部のみならず店舗においても「個人情報保護法」遵守のためのガイドラインなどを作成し、個人所有のパソコンの業務利用を禁止しておりましたが、平成18年3月に当社グループ社員が個人所有するパソコンからお客様情報が流失する事態が発生してしまいました。本件は、昨今各地で多発している「ウィニー」を介した情報流出ではありますが、当社としては原因の如何を問わず発生した事実を重く受け止め、従業員への一層の個人情報管理と教育の徹底を行い、再発防止に努めてまいります。

⑨ 社内制度の改革

平成17年度よりスタートさせた、中期経営計画を遂行させ、一層の企業価値と当社グループ業容の更なる成長を図るため、役員人事を含めた組織変更を行いました。

1) 統括本部体制の強化と執行役員の増員

従来のFC営業統括本部、クリエイティブ統括本部、商品統括本部に加え、新規事業の開拓と新たなフランチャイズ展開を促進するために事業統括本部を新設し、各統括本部長は上席執行役員としました。また、執行役員1名の退任がありましたが、新たに執行役員を3名（内1名は当社初の女性役員）任命し、業務執行力の増強を図りました。

2) 6本部を新設

a) 店舗システム本部

店舗の生産性と顧客利便性を向上させるために、什器とシステムの改善を行います。

b) デリバリー開発本部

モスバーガー店舗における宅配事業を構築、推進します。

c) 業態開発本部

ファストカジュアル店舗、80℃、ステファングリルなど新業態の研究開発を行います。

- d) 商品流通本部
商品本部を改称し、担当業務を明確にしました。
- e) 直営本部
マーケティング本部から独立し、モスバーガー直営店を管轄します。
- f) マザーリーフ事業本部
マザーリーフとカフェ・レジエロの本格的なフランチャイズ展開を推進します。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連会社である紅梅食品工業㈱および㈱ニッターから、当社の主要な商品であるハンバーガー用食材等の供給を受けております。このため、当社は紅梅食品工業㈱の議決権を22.2%保有するとともに、当社の役員1名、従業員1名が同社の役員を兼任しております。また、㈱ニッターの議決権を21.7%保有し、当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。

(8) その他、会社の経営上重要な基本方針

特記すべき重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当社グループ全体の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど不安要因がありましたが、企業収益の改善や雇用環境の好転、株式相場の上昇など、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

一方、個人消費は所得環境の好転などにより回復の兆しが見られるものの、外食産業におきましては、業界内他社のみならずコンビニエンスストア、百貨店地下の食品売り場、持帰り惣菜店などの中食業態との競争も激しく、経営環境は依然として楽観を許さない状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、平成17年4月からスタートした中期経営計画（平成20年3月までの3ヵ年計画）「V. I. P. 21」（Value Innovation Plan 21）の達成に向け、モスバーガー事業の業態進化の推進、関連事業の黒字化、海外市場の開拓などの施策にグループ全社が一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高582億16百万円（前連結会計年度比98.1%）、営業利益23億15百万円（同113.2%）、経常利益31億94百万円（同122.1%）、当期純利益10億92百万円（前連結会計年度は、当期純損失73億48百万円）となりました。

当社グループはこれまで、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標とし、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに一貫して取り組んでまいりました。引き続き、企業目標の実現のため、商品開発、店作り、一層の接客サービスの充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に努めてまいります。

<モスバーガー事業>

当連結会計年度に業績の向上、伸展に向けて最も注力いたしましたことは、前年度に引き続きまして従来からのモスバーガー（呼称：「赤モス」）からファストカジュアル業態のモスバーガー（呼称：「緑モス」）への業態転換の推進です。この「緑モス」への転換は、今までの商品（ソフト）価値向上に加えて、店舗（ハード）及び接客サービス（ヒューマン）での基本価値を大きく向上させることにより、ブランド価値の向上を目指すものであります。当連結会計年度では、386店舗の転換が進み、期末の「緑モス」店舗数は740店舗となりました。また、平成18年度も転換を推進し、年度末には1,000店舗が「緑モス」となる計画であります。

商品施策につきましては、ハンバーガーのパンを新タイプにリニューアルし、昨年度に引き続きハンバーガーの具材の一品一品をレストランで提供される料理のレベルにまで高めた「創作料理」の商品投入およびサイドメニューの充実、緑モス専用商品の強化を行ってまいりました。当連結会計年度に投入した主な商品は以下の通りです。

平成17年

- 4月 「パオチキン 北京ダックソース仕立て」、「パオスプタ 黒旨酢（くろうまづ）仕立て」
緑モス専用商品「モス畑のサラダ」3品（リニューアル）、緑モス専用商品「野菜のごちそうスープ」2品
- 6月 「ナン・タコス」、「ナン・タコス スパイス」、「ナン・タコス フルーツ」、
「ナン・カレードッグ」、緑モス専用商品「ナン・タコス アボカド」

- 9月 「タンドリーチキンバーガー 野菜ディップとホワイトアスパラのマリネのせ」
ハンバーガー商品のパンズ（パン）をリニューアル
- 10月 「モスの飲むゼリー こんにやく セラミド入り」、「フローズンケーキバー」5種、
「チーズポン」、「パタフライシュリンプ」、緑モス専用商品「モス畑のサラダ」1品、
緑モス専用商品「野菜のごちそうスープ」3品
- 11月 「モスチキンスライス」
- 12月 「辛口広東風マーボーソースがけ 北のコロッケマーボーフォカッチャ」、
「北海道池田町産ホカイクコガネ使用 北のコロッケフォカッチャ」、
「世界一辛い唐辛子入りソースがけ ハパネロフォカッチャ」、
「直火焼あらびきソーセージを2種のソースで バーベキューフォカッチャ」

平成18年

- 2月 「モスライスバーガー カツカレー」

出店施策といたしましては、新規出店78店舗と合わせて、立地上の使命が終了した店舗の再編成（スクラップアンドビルド26店舗、閉店78店舗）を積極的に推進した結果、期末店舗数は、1,472店舗（前連結会計年度比±0）となりました。

この他の施策として、地域に密着した店舗運営と意思決定の迅速化を目的にしたモスバーガーの直営店を管轄する直営販社を新たに2社設立し、全国5地区に設立が完了いたしました。いずれも連結対象の子会社としております。

当連結会計年度に設立した直営販社は、株式会社モスフードサービス北関東（平成17年4月13日設立、北関東地区の直営店15店舗を譲渡）、株式会社モスフードサービス南関東（平成17年4月13日設立、南関東地区の直営店24店舗を譲渡）の2社でございます。この他に平成18年3月、有限会社ルーチェに出資し、連結対象の子会社としております。平成18年4月1日に東北地方のモスバーガー21店舗とマザーリーフ1店舗を譲り受け、営業を開始しております。

平成17年7月にはモスバーガー店舗全店へ新POSシステムを導入し、会計処理のスピードを向上させてお客様が会計時にお待ちいただく時間を短縮するとともに、外食業界で初となる商品ごとのアレルギー情報やカロリー情報をお客様の要望によりレシート用のペーパーに印字して提供するシステムを導入いたしました。さらに、平成17年11月には、主要な食材の原産地情報をレシート用のペーパーに印字して提供するシステムを導入いたしました。

これらの施策により売上高の回復を図りましたが、事業環境は依然として厳しく、モスバーガーチェーン（新規事業を除く）の全店売上高は前連結会計年度比96.5%、既存店売上高は同96.0%にとどまりました。

<その他飲食事業>

連結子会社の株式会社トモスが展開しております「ちりめん亭」事業の当連結会計年度は、不採算店の閉店、新商品の開発など中長期の事業発展のために抜本的な改革に着手しております。店舗数は前連結会計年度比17店舗減少し、平成18年3月末の店舗数は88店舗となりましたが、季節限定商品である「夏の担々麺」、「秋の担々麺」を発売、さらに専門店としてのブランドイメージ向上と顧客層の拡大を目的に「特選 中華そば」を平成17年12月に発売し、大変好評を博しております。

連結子会社の株式会社四季菜が展開しております「AEN」事業は、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持を得ており、ご来店くださるお客様も増加しております。また、お客様が気軽にご利用頂けるよう、平成17年4月には「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」へ直結する商業施設内に、ビュッフェスタイルの「AEN TABLE ユニバーサル・シティウォーク大阪TM店」を出店いたしました。これにより平成18年3月末の店舗数は6店舗となりました。

以上により、その他飲食事業の売上高は21億89百万円（前連結会計年度比101.7%）となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「ちりめん亭」、「AEN」事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットからなるその他の事業の売上高は、7億98百万円（前連結会計年度比167.7%）となりました。

また、新たに連結対象となる子会社として、平成18年2月17日付にて人材教育・派遣業務を行う株式会社モスヒューマンアカデミーを設立し、また、平成18年2月14日付にて株式会社エム・イー・エス（MOS・Equipment・Serviceの頭文字を社名にしました）に出資しております。株式会社エム・イー・エスは主に店舗メンテナンス業務を行う予定であります。2社とも4月1日から営業を開始しております。

(2) 次期の見通し

今後の日本経済は、景気回復が続き、個人消費も穏やかに増加するものと予測されます。しかしながら、お客様ニーズの多様化に加え、少子・高齢化の進行や人口の減少など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと認識しております。こうした環境下ではありますが、引き続き中期経営計画「V. I. P. 21」の達成にむけ、全社一丸となって取り組んでまいります。

通期の連結業績は、売上高620億円、営業利益29億円、経常利益35億円、当期純利益14億円を予定しております。配当金につきましては、前述の利益配分の基本方針に則り、年間26円を予定しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得19億20百万円、投資活動による資金の支出22億89百万円、財務活動による資金の支出14億67百万円等により、前連結会計年度末に比べ18億17百万円減少し、56億67百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益29億39百万円に加え、減価償却費20億1百万円、たな卸資産の増加5億94百万円、仕入債務の減少11億75百万円及び法人税等の支払い7億93百万円等により、19億20百万円（前連結会計年度19億36百万円）の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券・投資有価証券の取得・償還等による収支5億69百万円、有形固定資産の取得・売却による収支5億83百万円、無形固定資産の取得による支出6億13百万円及び緑モス店舗への改装融資に伴う貸付金の支出24億47百万円等により、22億89百万円の資金の支出（前連結会計年度8億71百万円の資金の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得に伴う支出19億92百万円、配当金の支払い7億79百万円、借入金の増加による収入10億9百万円等により、14億67百万円（前連結会計年度16億円）の資金の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	67.3	77.4	78.9	73.5	76.0
時価ベースの株主資本比率（%）	40.7	49.5	64.6	104.6	119.3
債務償還年数（年）	2.7	0.4	0.3	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.2	107.2	617.4	287.5	269.1

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものでなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 食品の安全性について

BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ等の疫病が発生した場合、消費者心理へ影響して、売上げが減少する可能性があります。また、原材料調達の問題や調達コスト高騰などが発生する可能性があります、当社グループの経営成績へ影響を与える可能性があります。

モスバーガー事業の主力商品のハンバーガー類に使用される原材料の牛肉は、オーストラリア・ニュージーランド産を限定して使用しております。また、鶏肉につきましても、安全性の確認されている中国、ブラジルを中心として複数の国、地域から輸入しております。このため、今のところBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザによる直接的な影響は受けておりません。

② 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用頂けるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼすべての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材等を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしております。

③ 食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し「食品衛生法」の規定により保健所の確認を受けて営業許可を得る必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止等の処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは、法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

④ 環境にかかる負荷の軽減について

当社は、CSR経営の一環として環境負荷の軽減に取り組んでおり、これに伴う諸費用の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループといたしましては、環境負荷の軽減を重視し、倉庫廃棄物の一括再資源化や、店舗において使い捨て容器の使用に替えて、陶器製のカップやグラスを使用することによる廃棄物の減少など、引き続き環境対策に取り組んでまいります。

⑤ 当社の加盟店の出店方法について

当社の加盟店が出店する場合、全ての投資を加盟店が負担することが原則ですが、マーケット戦略上あるべき立地へ出店するために、当社が店舗物件を賃貸借し、店舗及び厨房設備一式に対して投資を行い、それを加盟店に賃貸する「店舗総合賃貸制度」により出店したケースがあります。

この場合、当社は店舗出店に要した投資を、売上高に比例して加盟店から支払われる賃貸料により回収しています。従いまして、店舗総合賃貸制度による店舗の売上高の状況により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該制度は、平成17年3月31日にて既に終了し、今後同制度による新規出店はございません。

⑥ 天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

*なお、本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。従いまして、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現金及び預金		6,904,982		5,022,679		△1,882,302
売 掛 金		4,015,874		4,059,052		43,178
有 価 証 券		5,368,386		2,368,582		△2,999,804
たな卸資産		2,198,534		2,749,593		551,059
繰延税金資産		282,958		1,701,304		1,418,346
そ の 他		807,903		1,190,533		382,629
貸倒引当金		△521,407		△361,313		160,094
流 動 資 産 合 計		19,057,232	39.4	16,730,433	36.3	△2,326,799
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物		11,883,317		8,951,776		
減価償却累計額		6,412,272	5,471,044	4,304,080	4,647,695	△823,349
機械装置及び運搬具		169,511		15,671		
減価償却累計額		163,469	6,041	12,918	2,753	△3,288
工具器具及び備品		3,744,352		4,587,346		
減価償却累計額		2,290,129	1,454,222	2,263,105	2,324,241	870,018
土 地			3,748,488		1,967,973	△1,780,515
建設仮勘定			81,292		24,976	△56,315
有形固定資産合計		10,761,090	22.3	8,967,640	19.4	△1,793,450
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産			1,696,945		1,635,143	△61,802
無形固定資産合計			1,696,945		1,635,143	△61,802
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		4,750,188		7,373,281	2,623,092
長期貸付金			1,956,288		3,359,679	1,403,390
差入保証金			4,769,363		5,024,083	254,720
繰延税金資産			3,695,935		487,275	△3,208,659
そ の 他			2,373,499		3,341,206	967,707
貸倒引当金			△423,998		△479,707	△55,709
投資損失引当金			△300,000		△300,000	—
投資その他の資産合計			16,821,276	34.8	18,805,818	1,984,542
固 定 資 産 合 計			29,279,312	60.6	29,408,602	129,290
資 産 合 計			48,336,544	100.0	46,139,035	△2,197,509

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
買 掛 金		5,059,964		3,884,678		△1,175,286
短期借入金		1,233,568		1,824,976		591,408
未払法人税等		856,108		126,304		△729,804
賞与引当金		371,600		378,244		6,643
そ の 他		3,819,130		2,955,790		△863,340
流 動 負 債 合 計		11,340,372	23.5	9,169,993	19.9	△2,170,379
II 固 定 負 債						
長期借入金		29,411		447,520		418,109
退職給付引当金		67,698		10,851		△56,847
役員退職慰労引当金		5,380		—		△5,380
そ の 他		1,353,929		1,423,519		69,590
固 定 負 債 合 計		1,456,419	3.0	1,881,891	4.1	425,472
負 債 合 計		12,796,792	26.5	11,051,885	24.0	△1,744,906
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分		1,394	0.0	15,421		14,027
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	※2	11,412,845	23.6	11,412,845	24.7	—
II 資 本 剰 余 金		11,100,524	22.9	11,100,524	24.1	—
III 利 益 剰 余 金		15,261,536	31.6	15,911,403	34.5	649,866
IV その他有価証券評価差額金		310,655	0.6	441,750	0.9	131,095
V 為替換算調整勘定		△831,915	△1.7	△61,502	△0.1	770,413
VI 自 己 株 式	※3	△1,715,287	△3.5	△3,733,292	△8.1	△2,018,004
資 本 合 計		35,538,357	73.5	35,071,728	76.0	△466,629
負債、少数株主持分及び資本 合計		48,336,544	100.0	46,139,035	100.0	△2,197,509

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	
I 売 上 高			59,345,939	100.0		58,216,912	100.0	△1,129,027
II 売 上 原 価			33,642,926	56.7		33,364,187	57.3	△278,739
売 上 総 利 益			25,703,013	43.3		24,852,725	42.7	△850,287
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		23,656,889	39.9		22,537,201	38.7	△1,119,687
営 業 利 益			2,046,123	3.4		2,315,523	4.0	269,399
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息		67,018			89,944			
受 取 配 当 金		11,436			22,223			
賃 貸 収 入		1,534,549			1,661,590			
キャンペーン協力金		718,871			833,328			
持分法による投資利益		99,293			64,714			
雑 収 入		262,532	2,693,702	4.5	211,650	2,883,452	5.0	189,750
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息		4,883			7,408			
賃 貸 経 費		1,819,187			1,781,519			
雑 支 出		299,825	2,123,897	3.5	215,253	2,004,180	3.5	△119,716
経 常 利 益			2,615,928	4.4		3,194,795	5.5	578,867
VI 特 別 利 益								
固定資産売却益	※3	78,581			664,461			
投資有価証券売却益		—			291,533			
貸倒引当金戻入益		—			73,448			
そ の 他		2,595	81,176	0.1	5,380	1,034,823	1.8	953,646
VII 特 別 損 失								
固定資産売却損	※4	46,322			11,420			
固定資産除却損	※5	346,104			241,774			
減 損 損 失	※6	11,260,895			218,010			
リース契約解約損		—			105,633			
関係会社清算損		—			637,388			
会員権評価損		—			19,211			
そ の 他		86,760	11,740,082	19.7	56,780	1,290,218	2.2	△10,449,864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△9,042,977	△15.2		2,939,400	5.1	11,982,378
法人税、住民税及び事業税		1,133,695			129,897			
法人税等調整額		△2,828,146	△1,694,451	△2.8	1,717,812	1,847,709	3.2	3,542,160
少数株主損失			51	0.0		329	0.0	277
当期純利益又は当期純損失(△)			△7,348,474	△12.4		1,092,020	1.9	8,440,495

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,100,524		11,100,524
II 資本剰余金期末残高			11,100,524		11,100,524
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,564,877		15,261,536
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		1,092,020	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加額		—	—	390,051	1,482,071
III 利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		753,239		774,680	
2. 役 員 賞 与		12,000		12,000	
3. 連結子会社増加に伴う減少額		115,037		4,000	
4. 持分法適用会社増加に伴う減少額		73,154		—	
5. 自己株式処分差損		1,434		41,524	
6. 当期純損失		7,348,474	8,303,340	—	832,204
IV 利益剰余金期末残高			15,261,536		15,911,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△9,042,977	2,939,400
減 価 償 却 費		1,709,672	2,001,794
減 損 損 失		11,260,895	218,010
関係会社清算損		—	637,388
持分法による投資利益		△99,293	△64,714
固定資産除売却損		392,426	253,194
退職給付引当金の減少額		△1,789	△56,847
役員退職慰労引当金の減少額		△2,595	△5,380
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		△26,139	6,643
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		27,714	△104,384
受取利息及び受取配当金		△78,454	△112,167
支 払 利 息		4,883	7,408
固定資産売却益		△78,581	△664,461
売上債権の増加額		△81,377	△43,178
たな卸資産の増加額		△1,364,884	△594,393
仕入債務の減少額		△71,637	△1,175,286
役員賞与の支払額		△12,000	△12,000
そ の 他		267,404	△638,408
小 計		2,803,265	2,592,618
利息及び配当金の受取額		85,958	128,343
利息の支払額		△6,730	△7,134
法人税等の支払額		△946,480	△793,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,936,012	1,920,081

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,863,198	△701,037
有価証券の償還等による収入		2,833,339	779,528
有形固定資産の取得による支出		△2,115,530	△2,353,635
有形固定資産の売却による収入		267,348	2,937,406
無形固定資産の取得による支出		△937,354	△613,707
貸付金による支出		—	△2,447,234
貸付金の回収による収入		—	857,473
投資有価証券の取得による支出		△2,081,734	△4,071,138
投資有価証券の償還等による収入		5,992,504	4,561,842
関係会社清算による収入		—	336,530
長期預金の取得による支出		△1,400,000	△1,300,000
長期預金の回収による収入		—	400,000
そ の 他		176,055	△675,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		871,429	△2,289,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(又は減少額(△))		△100,000	500,000
長期借入れによる収入		—	600,000
長期借入金の返済による支出		△31,828	△90,481
自己株式の取得による支出		△815,614	△1,992,593
自己株の売却による収入		—	225,273
親会社による配当金の支払額		△750,462	△779,689
そ の 他		97,162	69,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,600,742	△1,467,901
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,200	13,706
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		1,207,901	△1,823,655
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,215,230	7,485,244
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		62,111	5,999
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※	7,485,244	5,667,588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社… 8 社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱パートナーズフォーは、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度に㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西を設立し、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社… 13 社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、(有)ルーチェ、㈱モスヒューマンアカデミー、㈱エムイーエス なお、当連結会計年度に㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱モスヒューマンアカデミーを設立し、また、(有)ルーチェ、㈱エム・イー・エスに出資し子会社となりましたので、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5 社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、非連結子会社の魔術食品工業(股)については、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社…㈱ダイマツ他2社 関連会社………安心食品服務(股)他1社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5 社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、㈱ニットー、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、当連結会計年度に㈱ニットーは関連会社となりましたので、持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用していたモスフード・ホールディング社は実質的に清算手続きが終了しているため当連結会計年度において、清算処理を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社…㈱ダイマツ他4社 関連会社………安心食品服務(股)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 主として、最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア: 社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法 買入営業権: 発生時に一時償却</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア: 同 左</p> <p>買入営業権: 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち1社について、役員退職慰労金内規に基づく役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金制度」を廃止しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、少額のため発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,260,895千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割107,338千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,715,377千円	※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,829,302千円
※2 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。	※2 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。
※3 自己株式の数 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,365,462株であります。	※3 自己株式の数 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,592,216株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 販売促進費 2,923,938千円 運賃 3,109,398千円 貸倒引当金繰入額 170,568千円 諸給与金 6,867,703千円 賞与引当金繰入額 378,924千円 退職給付費用 267,936千円 減価償却費 778,379千円	※1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 販売促進費 2,806,103千円 運賃 3,018,637千円 諸給与金 6,675,657千円 賞与引当金繰入額 378,244千円 退職給付費用 198,060千円 減価償却費 856,187千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 27,217千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 30,876千円
※3 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 60,109千円 工具器具及び備品 16,804千円 その他(投資その他の資産) 1,667千円 合計 78,581千円	※3 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 101,934千円 機械装置及び運搬具 77千円 工具器具及び備品 8,973千円 土地 552,602千円 その他(投資その他の資産) 874千円 合計 664,461千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 34,921千円 工具器具及び備品 8,522千円 その他の無形固定資産 1,584千円 その他(投資その他の資産) 1,294千円 合計 46,322千円			※4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 741千円 工具器具及び備品 3,594千円 その他の無形固定資産 7,084千円 合計 11,420千円		
※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 244,723千円 機械装置及び運搬具 1,303千円 工具器具及び備品 91,125千円 その他の無形固定資産 1,280千円 その他(投資その他の資産) 7,672千円 合計 346,104千円			※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 180,551千円 機械装置及び運搬具 253千円 工具器具及び備品 48,650千円 その他の無形固定資産 91千円 その他(投資その他の資産) 12,227千円 合計 241,774千円		
※6 減損損失 当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。			※6 減損損失 当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。		
用途	種類	金額	用途	種類	金額
当社の本社及び西葛西研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円	直営店舗(当社11店舗、連結子会社6店舗)	建物及び構築物、その他	199,339千円
直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円	貸与資産(当社2物件)	建物及び構築物、その他	18,671千円
貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円	合計		218,010千円
合計		11,260,895千円			
当社の本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物及び構築物1,131,658千円、その他21,082千円)を減損損失として特別損失に計上しております。			直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については199,339千円(建物及び構築物161,059千円、その他38,279千円)、貸与資産については18,671千円(建物及び構築物15,210千円、その他3,461千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。		
なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。					
直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,610,221千円(土地1,152,017千円、建物及び構築物360,066千円、その他98,137千円)、貸与資産については2,658,311千円(土地2,361,936千円、建物及び構築物292,162千円、その他4,212千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,904,982千円	現金及び預金勘定 5,022,679千円
有価証券 5,368,386千円	有価証券 2,368,582千円
計 12,273,368千円	計 7,391,261千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 64,434千円	短期投資の有価証券 (MM F等) 以外 Δ 1,723,673千円
短期投資の有価証券 (MM F等) 以外 Δ 4,723,690千円	現金及び現金同等物 5,667,588千円
現金及び現金同等物 7,485,244千円	

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株 式	728,235	1,185,059	456,824	599,363	1,362,958	763,594
	(2) 債 券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社 債	3,845,733	3,850,279	4,545	974,994	978,376	3,382
	③ その他	902,574	903,929	1,355	22,150	23,240	1,090
(3) その他	208,260	269,930	61,670	314,511	484,071	169,559	
	小 計	5,684,803	6,209,198	524,395	1,911,020	2,848,647	937,626
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株 式	49,463	48,852	Δ 611	911,156	853,710	Δ 57,446
	(2) 債 券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社 債	—	—	—	1,925,216	1,906,470	Δ 18,745
	③ その他	900,419	900,325	Δ 93	1,401,651	1,286,085	Δ 115,566
(3) その他	117,502	115,921	Δ 1,580	290,000	285,939	Δ 4,061	
	小 計	1,067,384	1,065,098	Δ 2,285	4,528,024	4,332,204	Δ 195,819
	合 計	6,752,188	7,274,297	522,109	6,439,044	7,180,851	741,807

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,203,440	61,241	1,196	521,706	291,533	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	104,500	86,800
(2) MMF等	644,696	644,908
(3) 特定債権信託受益権	379,703	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2,921,100	900,000	—	—	1,520,000	1,371,000	—	—
(3) その他	1,400,000	400,000	—	—	200,000	400,000	23,494	800,000
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,321,100	1,300,000	—	—	1,720,000	1,771,000	23,494	800,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社13社のうち12社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。平成2年10月1日より、この退職金の支払いに備え適格退職年金制度ならびに調整年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

(2) 適格退職年金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	1,182,481千円	1,300,906千円
(ロ) 年金資産	1,136,729千円	1,316,729千円
(ハ) 前払年金費用	1,509千円	－千円
(ニ) 退職給付引当金	67,698千円	10,851千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	△20,438千円	△26,675千円

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(イ) 勤務費用	94,159千円	93,422千円
(ロ) 利息費用	29,550千円	29,562千円
(ハ) 期待運用収益	△26,523千円	△28,418千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	51,602千円	△20,438千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.50%	2.50%
(ロ) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(翌連結会計年度一括)	(翌連結会計年度一括)

(3) 調整年金制度に関する事項

調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので掛金拠出割合に応じた年金資産の金額を注記いたします。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
年金資産金額	1,770,157千円	1,800,277千円
拠出額(退職給付費用に含めております。)	119,148千円	123,932千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">97,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">308,135千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,264千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">121,500千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">68,100千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">100,926千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">59,030千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">229,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">285,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,967千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">155,884千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">36,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">4,520,282千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">267,823千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,650,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,359,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,190,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,978,893千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	未払事業税否認	97,093千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	308,135千円	賞与引当金損金算入限度超過額	154,264千円	投資損失引当金否認	121,500千円	債務保証損失引当金否認	68,100千円	未払役員退職慰労金否認	100,926千円	ゴルフ会員権評価損否認	59,030千円	有価証券評価損否認	229,346千円	関係会社株式評価損否認	285,525千円	退職給付引当金否認	26,967千円	営業権償却限度超過額	155,884千円	一括償却資産超過額否認	36,392千円	減損損失否認	4,520,282千円	繰越欠損金	267,823千円	その他	118,997千円	繰延税金資産小計	6,650,271千円	評価性引当額	△2,359,923千円	繰延税金資産合計	4,190,348千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	211,454千円	繰延税金負債合計	211,454千円	繰延税金資産の純額	3,978,893千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">318,353千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">153,354千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">121,500千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">92,283千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,610千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">168,568千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,394千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,284千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">21,225千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,362,597千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,262,298千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,841,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,352,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,489,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">300,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">300,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,188,580千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.9</td></tr> </table>	未払事業税否認	20,551千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	318,353千円	賞与引当金損金算入限度超過額	153,354千円	投資損失引当金否認	121,500千円	未払役員退職慰労金否認	92,283千円	ゴルフ会員権評価損否認	71,610千円	投資有価証券評価損否認	168,568千円	退職給付引当金否認	4,394千円	営業権償却限度超過額	121,284千円	一括償却資産超過額否認	21,225千円	減損損失否認	1,362,597千円	繰越欠損金	2,262,298千円	その他	123,239千円	繰延税金資産小計	4,841,264千円	評価性引当額	△2,352,251千円	繰延税金資産合計	2,489,012千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	300,431千円	繰延税金負債合計	300,431千円	繰延税金資産の純額	2,188,580千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の増減	△1.0	欠損子会社の未認識税務利益	10.1	関係会社清算損	7.6	持分法投資損益等	△0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9
未払事業税否認	97,093千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	308,135千円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	154,264千円																																																																																																										
投資損失引当金否認	121,500千円																																																																																																										
債務保証損失引当金否認	68,100千円																																																																																																										
未払役員退職慰労金否認	100,926千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	59,030千円																																																																																																										
有価証券評価損否認	229,346千円																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	285,525千円																																																																																																										
退職給付引当金否認	26,967千円																																																																																																										
営業権償却限度超過額	155,884千円																																																																																																										
一括償却資産超過額否認	36,392千円																																																																																																										
減損損失否認	4,520,282千円																																																																																																										
繰越欠損金	267,823千円																																																																																																										
その他	118,997千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	6,650,271千円																																																																																																										
評価性引当額	△2,359,923千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,190,348千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	211,454千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	211,454千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,978,893千円																																																																																																										
未払事業税否認	20,551千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	318,353千円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	153,354千円																																																																																																										
投資損失引当金否認	121,500千円																																																																																																										
未払役員退職慰労金否認	92,283千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	71,610千円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	168,568千円																																																																																																										
退職給付引当金否認	4,394千円																																																																																																										
営業権償却限度超過額	121,284千円																																																																																																										
一括償却資産超過額否認	21,225千円																																																																																																										
減損損失否認	1,362,597千円																																																																																																										
繰越欠損金	2,262,298千円																																																																																																										
その他	123,239千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,841,264千円																																																																																																										
評価性引当額	△2,352,251千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,489,012千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	300,431千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	300,431千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,188,580千円																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																										
住民税均等割等	2.4																																																																																																										
評価性引当額の増減	△1.0																																																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	10.1																																																																																																										
関係会社清算損	7.6																																																																																																										
持分法投資損益等	△0.8																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9																																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	モスバー ガー関連事 業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,717,383	2,152,595	475,960	59,345,939	—	59,345,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,922	3,555	747,802	754,280	△754,280	—
計	56,720,306	2,156,150	1,223,763	60,100,220	△754,280	59,345,939
営業費用	54,442,676	2,488,372	1,164,079	58,095,128	△795,312	57,299,816
営業利益又は営業損失(△)	2,277,629	△332,221	59,683	2,005,091	41,031	2,046,123
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	44,324,886	837,349	3,824,951	48,987,187	△650,643	48,336,544
減価償却費	1,597,234	66,861	45,516	1,709,612	60	1,709,672
減損損失	11,205,340	55,554	—	11,260,895	—	11,260,895
資本的支出	3,290,140	106,285	269,928	3,666,354	540	3,666,894

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,228,763	2,189,731	798,417	58,216,912	—	58,216,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,494	1,747	783,171	904,413	△904,413	—
計	55,348,258	2,191,479	1,581,588	59,121,326	△904,413	58,216,912
営業費用	52,848,137	2,371,243	1,446,800	56,666,181	△764,791	55,901,389
営業利益又は営業損失(△)	2,500,120	△179,763	134,787	2,455,145	△139,621	2,315,523
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	41,888,883	836,297	6,173,796	48,898,977	△2,759,942	46,139,035
減価償却費	1,760,037	61,197	180,559	2,001,794	—	2,001,794
減損損失	129,345	88,665	—	218,010	—	218,010
資本的支出	2,089,855	35,830	860,344	2,986,030	—	2,986,030

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー関連事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。
2. 当連結会計年度からセグメント別の名称のうち「モスバーガー関連事業」を「モスバーガー事業」と変更しております。

3. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	ラーメン、餃子、旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査業、不動産賃貸業、金銭貸付業、保険代理業、リース業

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	食品の製造、販売	直接22.2% (直接4.6%)	兼任2人 (内、役員1人、従業員1人)	製品・商品の仕入	ハンバーガー用食材の仕入	4,701,157	買掛金	811,338

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ハンバーガー用食材の仕入につきましては、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	食品の製造、販売	直接22.2% (直接4.7%)	兼任2人 (内、役員1人、従業員1人)	製品・商品の仕入	ハンバーガー用食材の仕入	4,569,006	買掛金	409,726
関連会社	(株)ニットー	東京都立川市	30,000	食品の製造、販売	直接21.7% (直接4.1%)	兼任1人	製品・商品の仕入	ハンバーガー用食材の仕入	109,492	買掛金	749,418

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ハンバーガー用食材の仕入につきましては、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,159.31円	1株当たり純資産額	1,191.69円
1株当たり当期純損失(△)	△237.22円	1株当たり当期純利益	35.41円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△7,348,474	1,092,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	15,000
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	(12,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△7,360,474	1,077,020
期中平均株式数 (株)	31,027,443	30,417,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	71,609
(うち、ストックオプション制度の採用により所得した自己株式) (株)	—	(71,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 311,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>本社（土地・建物）の売却について</p> <p>連結財務諸表提出会社は、資産効率の向上及び固定資産の資金化を図るため、本社土地および建物の譲渡契約を平成17年5月31日付にて締結しております。</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社エスプリ 東京都武蔵村山市大南三丁目15番14</p> <p>(2) 資産の内容 当社本社土地(1,022.02㎡)および建物(4,654㎡) 所在地：東京都新宿区笹笥町22番地</p> <p>(3) 譲渡予定日 平成17年6月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,717百万円</p> <p>(5) 損益に与える影響 当該固定資産の譲渡による譲渡益は、翌営業年度において、特別利益に32百万円計上する予定であります。</p> <p>(6) その他 譲渡後は現在使用している建物部分を賃借し、引き続き本社として使用する予定であります。</p>	<p>—————</p>

5. 販売の状況

当社グループは、フランチャイズシステムによる加盟店への原材料等の販売及び、直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 千円）

	モスバーガー 関連事業	そ の 他 飲 食 事 業	その他の事業	合計	構成比 (%)
I 売上高					
フランチャイジー（加盟店）部門	40,280,363	790,850	—	41,071,213	69.2
直営店部門	14,409,489	1,335,715	—	15,745,204	26.5
その他部門	—	—	269,907	269,907	0.5
売上高計	54,689,852	2,126,565	269,907	57,086,325	96.2
II その他の営業収入					
フランチャイズ加盟料	100,500	2,000	—	102,500	0.2
ロイヤルティ	966,710	24,023	—	990,733	1.7
広告宣伝料	898,106	—	—	898,106	1.5
その他の収入	62,213	7	206,052	268,273	0.4
その他の営業収入計	2,027,530	26,030	206,052	2,259,613	3.8
合計	56,717,383	2,152,595	475,960	59,345,939	100.0

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 千円）

	モスバーガー 事業	そ の 他 飲 食 事 業	その他の事業	合計	構成比 (%)
I 売上高					
フランチャイジー（加盟店）部門	39,822,764	685,688	—	40,508,452	69.6
直営店部門	13,439,822	1,481,334	—	14,921,157	25.6
その他部門	—	—	254,925	254,925	0.4
売上高計	53,262,586	2,167,022	254,925	55,684,535	95.6
II その他の営業収入					
フランチャイズ加盟料	88,750	2,000	—	90,750	0.2
ロイヤルティ	956,445	20,547	—	976,992	1.7
広告宣伝料	869,139	—	—	869,139	1.5
その他の収入	51,842	161	543,491	595,495	1.0
その他の営業収入計	1,966,176	22,708	543,491	2,532,377	4.4
合計	55,228,763	2,189,731	798,417	58,216,912	100.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mos.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻田 厚
 問合せ先責任者 役職名 取締役上級執行役員 氏名 石川 芳治 TEL (03) 3266-8728
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,657	△7.2	2,874	15.4	3,687	25.2
17年3月期	55,636	△0.6	2,490	14.3	2,944	17.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,806	—	58	25	58	11	5.2	8.2	7.1			
17年3月期	△7,446	—	△238	57	—	—	△18.7	5.8	5.3			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 30,753,862株 17年3月期 31,263,028株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	26	00	13	00	793	44.6	2.3
17年3月期	24	00	12	00	746	—	2.1

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	43,395	34,717	80.0	1,156 86
17年3月期	46,746	35,334	75.6	1,140 89

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 29,997,263株 17年3月期 30,960,792株
 ②期末自己株式数 18年3月期 2,012,647株 17年3月期 1,049,118株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	25,000	1,100	500	13	00	—
通期	52,000	3,500	1,600	—	—	26 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現金及び預金		5,828,390		2,740,259		△3,088,130
売 掛 金		4,007,876		4,314,547		306,671
有 価 証 券		5,348,238		2,348,432		△2,999,806
商 品		2,117,982		2,688,971		570,988
貯 蔵 品		28,628		18,919		△9,708
前 払 費 用		185,638		189,931		4,292
繰延税金資産		265,528		1,669,821		1,404,292
短期貸付金	※3	460,737		1,760,389		1,299,651
そ の 他		112,773		160,947		48,173
貸倒引当金		△483,565		△346,204		137,361
流動資産合計		17,872,229	38.2	15,546,015	35.8	△2,326,213
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建 物		10,183,437		6,799,181		
減価償却累計額		5,563,752	4,619,685	3,396,433	3,402,747	△1,216,937
構 築 物		709,260		575,549		
減価償却累計額		416,879	292,381	372,988	202,561	△89,820
機械及び装置		159,850		3,444		
減価償却累計額		155,779	4,070	3,444	—	△4,070
車 両 運 搬 具		2,323		2,870		
減価償却累計額		2,207	116	2,476	393	276
工具器具及び備品		3,114,479		2,488,597		
減価償却累計額		2,018,160	1,096,318	1,706,431	782,166	△314,152
土 地			3,655,843		1,875,328	△1,780,515
建設仮勘定			50,867		385	△50,482
有形固定資産合計		9,719,283	20.8	6,263,582	14.4	△3,455,701
2. 無形固定資産						
借 地 権			2,851		2,851	—
ソフトウェア			1,306,627		1,495,363	188,735
ソフトウェア仮勘定			259,704		29,925	△229,779
電話加入権			26,448		16,921	△9,526
無形固定資産合計			1,595,632	3.4	1,545,061	△50,570

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		3,034,810		5,543,978		2,509,167
関係会社株式		4,371,062		5,662,560		1,291,498
関係会社出資金		—		285,000		285,000
長期貸付金	※3	704,444		1,514,099		809,654
長期前払費用		228,507		334,127		105,620
繰延税金資産		3,608,663		404,288		△3,204,374
差入保証金		4,102,879		4,147,460		44,581
保険積立金		379,482		511,339		131,857
長期預金		1,400,000		2,300,000		900,000
その他		240,142		296,554		56,412
貸倒引当金		△210,486		△214,229		△3,742
投資損失引当金		△300,000		△744,000		△444,000
投資その他の資産合計		17,559,505	37.6	20,041,180	46.2	2,481,674
固定資産合計		28,874,420	61.8	27,849,823	64.2	△1,024,597
資産合計		46,746,650	100.0	43,395,839	100.0	△3,350,810
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	※3	4,938,179		3,841,204		△1,096,974
未払金		1,946,284		1,140,688		△805,595
未払費用		421,336		267,955		△153,380
未払法人税等		804,894		41,027		△763,866
未払消費税等		9,593		97,949		88,355
前受金		844		656		△188
預り金		876,700		922,970		46,269
前受収益		18,218		25,808		7,589
賞与引当金		327,000		301,922		△25,078
その他		430,678		25,203		△405,475
流動負債合計	※3	9,773,731	20.9	6,665,385	15.4	△3,108,345

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固 定 負 債						
退職給付引当金			67,698		5,425	△62,272
債務保証損失引当金			161,000		257,000	96,000
預り保証金			1,394,699		1,719,585	324,886
そ の 他			14,808		30,701	15,892
固 定 負 債 合 計	※3		1,638,206	3.5	2,012,712	374,506
負 債 合 計			11,411,937	24.4	8,678,098	△2,733,839
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	※1		11,412,845	24.4	11,412,845	—
II 資 本 剰 余 金						
資本準備金		11,100,524		11,100,524		—
資本剰余金合計			11,100,524	23.7	11,100,524	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金		798,649		798,649		—
2. 任意積立金						
別途積立金		17,000,000		12,000,000		△5,000,000
3. 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		△3,959,524		2,018,580		5,978,104
利益剰余金合計			13,839,124	29.6	14,817,229	978,104
IV その他有価証券評価差額金			310,655	0.7	441,375	130,720
V 自 己 株 式	※2		△1,328,436	△2.8	△3,054,232	△1,725,796
資 本 合 計			35,334,712	75.6	34,717,741	△616,971
負債及び資本合計			46,746,650	100.0	43,395,839	△3,350,810

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	
I 売 上 高								
売 上 高		53,488,069			49,487,000			
その他の営業収入	※1	2,148,615	55,636,685	100.0	2,170,882	51,657,883	100.0	△3,978,801
II 売 上 原 価								
商品期首たな卸高		760,028			2,117,982			
当期商品仕入高		34,005,766			32,653,156			
合 計		34,765,794			34,771,139			
他 勘 定 振 替 高	※2	156,093			106,843			
商品期末たな卸高		2,117,982	32,491,718	58.4	2,688,971	31,975,324	61.9	△516,393
売 上 総 利 益			23,144,967	41.6		19,682,558	38.1	△3,462,408
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※3 ※4		20,654,506	37.1		16,807,893	32.5	△3,846,613
営 業 利 益			2,490,460	4.5		2,874,665	5.6	384,204
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息		43,512			83,177			
有価証券利息		25,764			21,510			
受 取 配 当 金		41,896			65,314			
貸 貸 収 入		1,620,737			1,781,277			
キャンペーン協力金		718,032			830,952			
そ の 他		246,205	2,696,147	4.8	215,475	2,997,707	5.8	301,559
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息		734			1,298			
貸 貸 経 費		1,947,126			1,977,027			
商 品 廃 棄 損		189,693			64,868			
商 品 評 価 損		—			66,000			
そ の 他		104,801	2,242,356	4.0	75,689	2,184,884	4.3	△57,471
経 常 利 益			2,944,252	5.3		3,687,488	7.1	743,236
VI 特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	※5 ※6	140,994			739,294			
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—			291,533			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—			120,396			
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益		330,000	470,994	0.8	—	1,151,224	2.2	680,229

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
固定資産売却損	※ 7	42,175		11,014				
固定資産除却損	※ 8	328,752		151,003				
関係会社株式評価損		705,000		129,491				
債務保証損失引当金繰入		39,000		96,000				
減 損 損 失	※ 9	11,220,581		202,661				
投資損失引当金繰入		—		444,000				
そ の 他		86,760	12,422,269	22.3	240,795	1,274,967	2.4	△11,147,302
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)			△9,007,022	△16.2		3,563,745	6.9	12,570,768
法人税、住民税及び事業税		1,077,000			46,332			
法人税等調整額		△2,637,626	△1,560,626	△2.8	1,711,104	1,757,436	3.4	3,318,062
当期純利益又は当期純損失 (△)			△7,446,395	△13.4		1,806,309	3.5	9,252,705
前期繰越利益			3,863,601			656,945		
自己株式処分差損			1,434			41,524		
中間配当額			375,295			403,150		
当期末処分利益又は当期末処 理損失 (△)			△3,959,524			2,018,580		

(3) 利益処分案

区 分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年 6月28日)	
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 当期末処分利益又は当期末 処理損失(△)			△3,959,524		2,018,580
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		5,000,000	5,000,000	—	—
合 計			1,040,475		2,018,580
III 利 益 処 分 額					
配 当 金		371,529		389,964	
役員賞与金		12,000		15,000	
(うち監査役賞与金)		(1,800)	383,529	(2,200)	404,964
IV 次期繰越利益			656,945		1,613,615

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) 買入営業権 発生時に一時償却 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同 左 (ロ) 買入営業権 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。 (イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左 (2) 投資損失引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は11,220,581千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期預金」の金額は52,845千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95,063千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数は、普通株式101,610,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,049,118株であります。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">606,145千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">963,093千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モスクレジット</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トモス</td> <td style="text-align: right;">238,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,238,410千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△161,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,077,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の㈱モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が310,655千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	流動資産	606,145千円	買掛金	963,093千円	保証先	金額	㈱モスクレジット	1,000,000千円	㈱トモス	238,410千円	小計	1,238,410千円	債務保証損失引当金	△161,000千円	計	1,077,410千円	<p>※1. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数は、普通株式101,610,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,012,647株であります。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">763,100千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,339,147千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">455,452千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モスクレジット</td> <td style="text-align: right;">1,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱トモス</td> <td style="text-align: right;">424,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,254,370千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△257,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,997,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の㈱モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が441,375千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	短期貸付金	1,760,000千円	長期貸付金	763,100千円	買掛金	1,339,147千円	上記以外の流動及び固定負債	455,452千円	保証先	金額	㈱モスクレジット	1,830,000千円	㈱トモス	424,370千円	小計	2,254,370千円	債務保証損失引当金	△257,000千円	計	1,997,370千円
流動資産	606,145千円																																				
買掛金	963,093千円																																				
保証先	金額																																				
㈱モスクレジット	1,000,000千円																																				
㈱トモス	238,410千円																																				
小計	1,238,410千円																																				
債務保証損失引当金	△161,000千円																																				
計	1,077,410千円																																				
短期貸付金	1,760,000千円																																				
長期貸付金	763,100千円																																				
買掛金	1,339,147千円																																				
上記以外の流動及び固定負債	455,452千円																																				
保証先	金額																																				
㈱モスクレジット	1,830,000千円																																				
㈱トモス	424,370千円																																				
小計	2,254,370千円																																				
債務保証損失引当金	△257,000千円																																				
計	1,997,370千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. その他の営業収入の内容 フランチャイズ加盟料 178,250千円 ロイヤルティ収入 988,555千円 広告宣伝料 918,094千円 その他の収入 63,715千円 <hr/> 合 計 2,148,615千円	※1. その他の営業収入の内容 フランチャイズ加盟料 155,250千円 ロイヤルティ収入 1,026,990千円 広告宣伝料 932,399千円 その他の収入 56,243千円 <hr/> 合 計 2,170,882千円
※2. 他勘定振替高の内容 商品廃棄損 156,093千円	※2. 他勘定振替高の内容 商品廃棄損 40,843千円 商品評価損 66,000千円 <hr/> 合 計 106,843千円
※3. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝・販売促進費 2,910,183千円 運 賃 3,050,392千円 貸倒引当金繰入額 151,120千円 給与手当・賞与 5,733,707千円 賞与引当金繰入額 327,000千円 退職給付費用 235,503千円 家賃地代 1,527,023千円 支払手数料 1,111,191千円 減価償却費 615,357千円 ソフトウェア償却費 278,452千円 長期前払費用償却費 60,853千円 おおよその割合 販 売 費 69% 一般管理費 31%	※3. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝・販売促進費 2,769,375千円 運 賃 2,963,156千円 給与手当・賞与 4,124,948千円 賞与引当金繰入額 301,922千円 退職給付費用 141,847千円 家賃地代 1,095,118千円 支払手数料 1,001,580千円 減価償却費 373,967千円 ソフトウェア償却費 411,814千円 長期前払費用償却費 96,578千円 おおよその割合 販 売 費 61% 一般管理費 39%
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 13,005千円	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 16,520千円
※5. 特別利益のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 固定資産売却益 62,412千円	※5. 特別利益及び特別損失のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 固定資産売却益 76,477千円 固定資産売却損 7,585千円
※6. 固定資産売却益の内容 建 物 102,858千円 構築物 8,288千円 工具器具及び備品 28,180千円 長期前払費用 1,667千円 <hr/> 合 計 140,994千円	※6. 固定資産売却益の内容 建 物 151,779千円 構築物 10,212千円 機械及び装置 77千円 工具器具及び備品 22,364千円 土地 552,602千円 長期前払費用 2,257千円 <hr/> 合 計 739,294千円
※7. 固定資産売却損の内容 建 物 31,041千円 構築物 1,173千円 工具器具及び備品 7,591千円 長期前払費用 783千円 電話加入権 1,584千円 <hr/> 合 計 42,175千円	※7. 固定資産売却損の内容 建 物 719千円 構築物 21千円 工具器具及び備品 3,203千円 電話加入権 7,069千円 <hr/> 合 計 11,014千円

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																					
<p>※8. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">204,447千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">28,028千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,303千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">87,943千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,748千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">328,752千円</td></tr> </table> <p>※9. 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社及び西葛西研修施設</td><td>土地、建物、その他</td><td style="text-align: right;">6,992,362千円</td></tr> <tr><td>直営店舗 (80℃江ノ島店他11店舗)</td><td>土地、建物、その他</td><td style="text-align: right;">1,262,080千円</td></tr> <tr><td>貸与資産 (守山市土地他8物件)</td><td>土地、建物、その他</td><td style="text-align: right;">2,966,138千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td></td><td style="text-align: right;">11,220,581千円</td></tr> </tbody> </table> <p>本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円 (土地5,839,621千円、建物1,127,378千円、その他25,362千円) を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。 直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,262,080千円 (土地898,850千円、建物263,339千円、その他99,890千円)、貸与資産については2,966,138千円 (土地2,639,260千円、建物293,497千円、その他33,380千円) を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	建 物	204,447千円	構築物	28,028千円	車両運搬具	1,303千円	工具器具及び備品	87,943千円	ソフトウェア	1,280千円	長期前払費用	5,748千円	合 計	328,752千円	用 途	種 類	金 額	本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円	直営店舗 (80℃江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円	貸与資産 (守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円	合 計		11,220,581千円	<p>※8. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">88,706千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,093千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36,926千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">9,188千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">151,003千円</td></tr> </table> <p>※9. 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗 (笠間店他10店舗)</td><td>建物、その他</td><td style="text-align: right;">110,674千円</td></tr> <tr><td>貸与資産 (AEN GRANDE二子玉川店他2店舗)</td><td>建物、その他</td><td style="text-align: right;">91,987千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td></td><td style="text-align: right;">202,661千円</td></tr> </tbody> </table> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については 110,674千円 (建物85,317千円、その他 25,356千円)、貸与資産については91,987千円 (建物 74,944千円、その他 17,043千円) を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	建 物	88,706千円	構築物	16,093千円	工具器具及び備品	36,926千円	長期前払費用	9,188千円	電話加入権	87千円	合 計	151,003千円	用 途	種 類	金 額	直営店舗 (笠間店他10店舗)	建物、その他	110,674千円	貸与資産 (AEN GRANDE二子玉川店他2店舗)	建物、その他	91,987千円	合 計		202,661千円
建 物	204,447千円																																																					
構築物	28,028千円																																																					
車両運搬具	1,303千円																																																					
工具器具及び備品	87,943千円																																																					
ソフトウェア	1,280千円																																																					
長期前払費用	5,748千円																																																					
合 計	328,752千円																																																					
用 途	種 類	金 額																																																				
本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円																																																				
直営店舗 (80℃江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円																																																				
貸与資産 (守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円																																																				
合 計		11,220,581千円																																																				
建 物	88,706千円																																																					
構築物	16,093千円																																																					
工具器具及び備品	36,926千円																																																					
長期前払費用	9,188千円																																																					
電話加入権	87千円																																																					
合 計	151,003千円																																																					
用 途	種 類	金 額																																																				
直営店舗 (笠間店他10店舗)	建物、その他	110,674千円																																																				
貸与資産 (AEN GRANDE二子玉川店他2店舗)	建物、その他	91,987千円																																																				
合 計		202,661千円																																																				

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">90,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132,435千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">121,500千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,205千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">96,205千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,936千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">229,347千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">285,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,418千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,691千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">36,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">4,495,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,093,030千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,007,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,085,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,874,191千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	90,148千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	267,718千円	賞与引当金損金算入限度超過額	132,435千円	投資損失引当金否認	121,500千円	債務保証損失引当金否認	65,205千円	未払役員退職慰労金否認	96,205千円	会員権評価損否認	42,936千円	投資有価証券評価損否認	229,347千円	関係会社株式評価損	285,525千円	退職給付引当金否認	27,418千円	営業権償却限度超過額	154,691千円	一括償却資産超過額否認	36,342千円	減損損失否認	4,495,003千円	その他	48,553千円	繰延税金資産小計	6,093,030千円	評価性引当額	△2,007,384千円	繰延税金資産合計	4,085,646千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	211,454千円	繰延税金負債合計	211,454千円	繰延税金資産の純額	3,874,191千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,269千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">187,237千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,278千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">301,320千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">104,085千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">92,283千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,916千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">168,568千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">337,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,197千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,284千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">20,592千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,336,109千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,647,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,544,659千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,170,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,374,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">300,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">300,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,074,110千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,269千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	187,237千円	賞与引当金損金算入限度超過額	122,278千円	投資損失引当金否認	301,320千円	債務保証損失引当金否認	104,085千円	未払役員退職慰労金否認	92,283千円	会員権評価損否認	42,916千円	投資有価証券評価損否認	168,568千円	関係会社株式評価損否認	337,969千円	退職給付引当金否認	2,197千円	営業権償却限度超過額	121,284千円	一括償却資産超過額否認	20,592千円	減損損失否認	1,336,109千円	繰越欠損金	1,647,803千円	その他	50,741千円	繰延税金資産小計	4,544,659千円	評価性引当額	△2,170,117千円	繰延税金資産合計	2,374,542千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	300,431千円	繰延税金負債合計	300,431千円	繰延税金資産の純額	2,074,110千円
未払事業税否認	90,148千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	267,718千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	132,435千円																																																																																						
投資損失引当金否認	121,500千円																																																																																						
債務保証損失引当金否認	65,205千円																																																																																						
未払役員退職慰労金否認	96,205千円																																																																																						
会員権評価損否認	42,936千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	229,347千円																																																																																						
関係会社株式評価損	285,525千円																																																																																						
退職給付引当金否認	27,418千円																																																																																						
営業権償却限度超過額	154,691千円																																																																																						
一括償却資産超過額否認	36,342千円																																																																																						
減損損失否認	4,495,003千円																																																																																						
その他	48,553千円																																																																																						
繰延税金資産小計	6,093,030千円																																																																																						
評価性引当額	△2,007,384千円																																																																																						
繰延税金資産合計	4,085,646千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	211,454千円																																																																																						
繰延税金負債合計	211,454千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,874,191千円																																																																																						
未払事業税否認	9,269千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	187,237千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	122,278千円																																																																																						
投資損失引当金否認	301,320千円																																																																																						
債務保証損失引当金否認	104,085千円																																																																																						
未払役員退職慰労金否認	92,283千円																																																																																						
会員権評価損否認	42,916千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	168,568千円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	337,969千円																																																																																						
退職給付引当金否認	2,197千円																																																																																						
営業権償却限度超過額	121,284千円																																																																																						
一括償却資産超過額否認	20,592千円																																																																																						
減損損失否認	1,336,109千円																																																																																						
繰越欠損金	1,647,803千円																																																																																						
その他	50,741千円																																																																																						
繰延税金資産小計	4,544,659千円																																																																																						
評価性引当額	△2,170,117千円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,374,542千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	300,431千円																																																																																						
繰延税金負債合計	300,431千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,074,110千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	1.3	評価性引当額の増減	4.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																																						
評価性引当額の増減	4.5																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,140.89円	1株当たり純資産額	1,156.86円
1株当たり当期純損失(△)	△238.57円	1株当たり当期純利益	58.25円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△7,446,395	1,806,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	15,000
(うち、利益処分による役員賞与金)(千円)	(12,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△7,458,395	1,791,309
期中平均株式数(株)	31,263,028	30,753,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	71,609
(うち、ストックオプション制度の採用により取得した自己株式)(株)	—	(71,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 311,000株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 本社（土地・建物）の売却について 当社は、資産効率の向上及び固定資産の資金化を図るため、本社土地および建物の譲渡契約を平成17年5月31日付にて締結しております。</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社エスプリ 東京都武蔵村山市大南三丁目15番14</p> <p>(2) 資産の内容 当社本社土地(1,022.02㎡)および建物(4,654㎡) 所在地：東京都新宿区笹筒町22番地</p> <p>(3) 譲渡予定日 平成17年6月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,717百万円</p> <p>(5) 損益に与える影響 当該固定資産の譲渡による譲渡益は、翌営業年度において、特別利益に32百万円計上する予定であります。</p> <p>(6) その他 譲渡後は現在使用している建物部分を賃借し、引き続き本社として使用する予定であります。</p>	<p>—————</p>

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成18年6月28日付）

新任取締役候補

取締役上席執行役員商品統括本部長

ほった とみお

堀田 富雄

(上席執行役員商品統括本部長)

取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長

なかい じゅん

中井 順

(上席執行役員クリエイティブ統括本部長)

退任予定取締役

ただ かずひこ

多田 和彦

(取締役相談役)

以上